

# 経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成15年8月  
株式会社 北海道銀行

## 目 次

(概要) 経営の概況	(ページ)
1. 平成15年3月期決算の概況	
(1) 経済金融環境	1
(2) 当期の業績	1
2. 経営健全化計画の履行概況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	5
(2) 経営合理化の進捗状況	9
(3) 不良債権処理の進捗状況	10
(4) 国内向け貸出の進捗状況	10
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	11
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況 (地域経済における位置づけについて)	12
(7) 当期利益の計画比大幅未達について	13
(図表)	
1 収益動向及び計画	14
2 自己資本比率の推移	17
6 リストラの推移及び計画	19
7 子会社・関連会社一覧	20
10 貸出金の推移	21
12 リスク管理の状況	22
13 金融再生法開示債権の状況	25
14 リスク管理債権情報	26
15 不良債権処理状況	27
18 評価損益総括表	28
(状況説明について)	30

## 経営の概況

### 1. 平成15年3月期決算の概況

#### (1) 経済金融環境

平成14年度の国内経済を顧みますと、景気は輸出に支えられ一部に持ち直しの兆しもみられましたが、内需低迷を主因に総体では回復の実感がないまま推移いたしました。すなわち、年度前半は個人消費が比較的底堅く推移したほか、企業部門もアジア向けを中心とした輸出の伸び、収益改善などから、設備投資が下げ止まりに向かう動きがみられました。しかし、年央以降は、所得・雇用環境の厳しさを背景に、個人消費が伸び悩んだほか、住宅投資、公共投資の減少、米国向け輸出の鈍化などから、需要総体が低迷し、回復傾向にあった製造業の生産活動も停滞してまいりました。さらに、大幅な株安、イラク戦争等を主因とした先行き不透明感を背景に企業の設備投資意欲が慎重化するなど、景気下振れリスクが高まりつつあります。この間、政策面では金融緩和が継続されたほか、デフレ対策として約3兆円の補正予算が組まれました。

一方、当行の営業地域である本道経済についてみますと、所得減を背景に個人消費、住宅投資が低迷したほか、設備投資、公共投資が落ち込みました。こうした中で、製造業での対アジア輸出向け生産増や東アジアからの観光客の増加、3月に開業したJRタワーの賑わいなど一部に明るい動きもみられました。しかしながら、輸出関連業種が少ないことや公共投資減少の打撃が大きいことなど産業構造上の問題から、道内景気は全国と比べてより厳しさが目立っております。このため、企業の資金需要は総じて手控え傾向で推移いたしました。

#### (2) 当期の業績

##### イ. 主要勘定(平残)

###### 貸出金

貸出金の期中平残は、前年同期比1,159億円減少の2兆4,412億円、計画対比では1,964億円下回る実績となりました。地元中堅・中小企業及び個人を中心としたリテール取引基盤の強化、事業性資金需要の発掘、各種商品・サービスの充実に積極的に取り組んでまいりましたが、長引く景気低迷により、設備投資意欲が冷え込むなど地元企業の前向きな資金需要が低調であったこと、バランスシートの改善を目的とした財務リストラの進展に伴う借入金の返済等の要因によるものであります。

###### 有価証券

有価証券の期中平残は、前年同期比188億円増加の6,086億円となり、計画対比では156億円上回る実績となりました。

期間が短めの国債を中心とする流動性を重視したポートフォリオを維持しつつ、利回り確保を目的とした社債及び外国証券の購入を行っているほか、「運用のアウトソーシングの一環」として私募投信の購入を行っていることが増加の要因となっております。

預金（NCD含む）

預金の期中平残は、前年同期比2,031億円減少の3兆1,259億円となり、計画対比3,030億円下回る実績となりました。

「運用に見合った調達」のスタンスのもと、コスト圧縮のため高レートの大口定期預金の取り入れを抑制しましたことが要因となっております。また、個人預金につきましては、お客様のニーズにあわせた提案型セールスによる預かり資産の拡大を図っており、個人預金と個人預かり資産を合わせました残高は、2兆2,025億円となり前年度末に比べますと、197億円の増加となっております。

## ロ．損益

業務粗利益

業務粗利益は686億円となり、計画で見込んでおりました804億円を118億円下回りました。

（資金利益）

資金運用収益は614億円となり、計画対比145億円下回る実績となりました。この要因といたしましては、貸出金の利回が計画を0.31%下回ったほか、ボリューム面では住宅ローンが順調に増加したものの、景気低迷を反映して事業性貸出が減少したことにより、利息収入が計画を下回ったことが挙げられます。また、有価証券利回低下に伴います、利息収入の減少も一因となっております。

一方、資金調達費用は、コストの高い大口預金の取り入れを抑制したこと、金融緩和政策の継続による超低金利水準が続いたことなどから、預金利回が低下していることを主な要因といたしまして、計画を26億円下回る実績となりました。

この結果、資金利益は、計画を119億円下回っております。

（役務取引等利益）

役務取引等利益は、FB関連手数料、投信および保険販売手数料、キャッシングATM提携手数料の増強に努めました結果、94億円となり計画どおりの実績となりました。

（その他業務利益）

外国為替売買益を中心に54百万円の実績となりました。

経費

経費につきましては、お客様へのサービス向上につながる投資に積極的に取り組む一方、より効率的な業務運営に努めました結果、前年同期比6億円減少の386億円となり、計画との対比では30億円下回る実績となりました。

内訳としましては、人件費は人員削減、業務の担い手の見直しを主因に、前年同期比5億円減少の178億円、物件費は本店ビル売却に伴い、賃借料が増加しましたが、施設にかかる管理業務のアウトソーシング等により横這いの185億円、税金も前年並みの22億円となりました。

計画との対比では、人件費で14億円、物件費で14億円、それぞれ下回っております。

### 業務純益

以上により、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は299億円となりました。一般貸倒引当金は、債務者格付のより一層の厳格化および引当強化を実施したこと等により71億円繰入れし、繰入れ後の業務純益は、228億円となり、計画対比で160億円下回る実績となりました。

なお、一般貸倒引当金の繰入れと国債等債券関係損益を除くベースの修正業務純益は305億円となり、資金需要低迷下、さらには超低金利にあっても、本業実力ベースの収益力は300億円を超えるレベルを維持しております。

### 経常利益

不良債権処理につきましては、当行の資産面での課題を解決すべく、債務者格付のより一層の厳格化および引当強化、下落傾向にある近時の担保価格の実勢を反映させた担保評価等を実施いたしましたことで、個別貸倒引当金繰入587億円、一般貸倒引当金繰入71億円、計658億円と計画を468億円上回る処理を行いました。

また、有価証券につきましては、積極的な減損処理を行いましたことから、株式等償却は202億円となりました。

以上の結果、当期の経常利益は563億円となり、計画対比では754億円下回る実績となりました。

### 当期利益

特別利益として、主に本店ビル売却による47億円を計上しております。

また、昨今の厳しい経済環境を踏まえ、繰延税金資産を計上する前提となります。今後の収益計画につきまして、より一層保守的な見積もりをいたしましたことから、繰延税金資産を約100億円取崩しましたことによる、法人税等調整額32億円を計上しております。

この結果、当期利益は550億円となり、計画を662億円下回ることとなりました。

## 八．配当

当行は、計画に掲げた収益増強策および経営合理化策を実践し、業務純益300億円体制を維持してまいりました。

しかしながら、平成14年度におきましては、金融再生プログラムの趣旨に則り、財務体質の健全化を図るべく、不良債権および有価証券含み損を抜本的に処理いたしましたことから、最終損益は前述のとおり大幅な損失計上となりました。これに伴い、誠に遺憾ながら優先株式及び普通株式の配当は見送りさせていただきました。

当行は、この抜本的処理による利益目標の未達、優先株式の配当見送りという事態を真摯に受け止め、その経営責任を明確にするとともに、平成15年度以降安定的な収益を確保し、優先株式への配当の履行を確実にするため、業績回復に向け「第二次中期経営計画」を策定し、取り組んでおります。

## 二．連結決算の概要

当期末における当行のグループ会社は、子会社である北海道ビジネスサービス株式会社と、関連会社である道銀カード株式会社の合計2社となっております。

連結ベースの損益状況につきましては、親会社である当行単体の業績と大差なく、経常利益 562億円（前年度比 688億円）、当期利益 550億円（前年度比 596億円）となりました。

### ホ．収益減少による自己資本比率および将来の償還財源への影響等

平成14年度における抜本処理に伴う損失計上の結果、自己資本比率（国内基準）は、単体・連結共6.07%となり、平成14年3月末の単体8.18%、連結8.17%に対しましてそれぞれ2.11%、2.10%低下しております。健全化計画（平成15年3月末：連単共に8.12%）に対しましては、2.05%下回ることとなりました。今後は内部留保の積み上げにより、自己資本の充実を図ってまいります。

また、償還財源につきましては、今後の経営戦略の着実な実行による収益力強化と、更なる経営の合理化・効率化により、早急に剰余金の積み上げを図ってまいります。平成21年度末までには1,000億円程度の剰余金の積み上げを見込んでおりますので、第1種優先株式450億円の消却は十分に可能であります。

## 2. 経営健全化計画の履行概況

### (1) 業務再構築等の進捗状況

当行は、基本方針「道内リテール取引への特化」のもと、基本戦略「リテール取引基盤の強化」「ローコスト営業体制の確立」「新人事制度の定着」に沿った業務再構築に取り組んでおります。

#### イ. リテール取引基盤の強化

##### 法人リテール取引の強化

道内企業の健全な資金ニーズへの円滑な資金供給と地場産業の育成・振興を図るべく、道内中堅・中小企業を対象に、新規取引先の開拓や既往取引先のシェアアップに積極的に取り組んでおります。

法人新規融資につきましては、各店の取り組みマインドが定着化しており、平成14年度におきましては833社、実行額416億円の実績をあげ、着実な成果を積み上げております。

また、当行の強みでありますファームバンキングサービスや外国為替サービスにつきましては、本部各セクションの人員を増員し、本支店一体となって取り組んでおります。

平成13年12月には、「確定拠出年金運営管理機関」としての登録を受け、本格的に日本版401k業務に参入し、昨年4月には道内初となる企業型年金の運営管理業務を受託し、その更なる普及に向け、一層取り組んでまいります。

また、平成12年10月より、外部専門会社との提携により、事業拡大を図る成長企業や事業の再構築を目指す企業経営者の方々の事業戦略ニーズにお応えすべく「M&A仲介サービス」の取扱いを開始しており、平成14年度は9件の成約実績となりました。他にも「財務戦略支援サービス」「飲食店開業・支援サービス」、「人事・賃金制度コンサル」等のコンサル業務の充実に注力いたしました。

##### 個人リテール取引の強化

個人マーケットにつきましては、資金調達面での安定的な基盤、資金運用面での高収益基盤として、重要なマーケットと位置づけ、積極的な拡大を図っております。

平成10年10月より道内他行に先駆けて開始いたしました取引優遇サービス「ステップD○」は大変ご好評をいただいております。給与受取口座・年金受取口座を中心とする個人取引基盤拡大の有効なツールとして、様々なサービスを付加・充実させながら、積極的に取り組んでおります。

個人ローンにつきましては、24時間受付・年中無休・非来店型の個人ローン専門ネット支店「ラピッド支店」（平成13年5月開設）が、引続き好調に推移し、4万人を超える方々にご利用いただいております。

さらに平成14年1月より「自動審査システム」を活用した、融資枠の事前付与を行う「ローン倶楽部」の取扱いを開始しており、無担保ローンの商品構成を充実させております。

また、住宅ローン推進の拠点となります「道銀住宅ローンプラザ」につきましては、平成15年4月以降道内主要10都市（札幌3カ所、旭川、函館、帯広、釧路、苫小牧、室蘭、北見、小樽、千歳、計12カ所）での展開に拡大しており、住宅ローン推進・業者工作の拠点として充実を図っております。

今後とも「ラピッド」「ローン倶楽部」「住宅ローン」を中心に個人口への取り組みを強化し、17年3月末までに1,000億円(14年3月末比)の残高増加を目指してまいります。

平成13年4月の銀行窓口での保険商品販売解禁に伴い、当行の住宅ローンを利用されるお客様に対し「住宅関連長期火災保険」の販売を開始しており、平成14年10月からは新たに変額年金保険商品の取扱いを開始しております。投資信託の窓口販売同様に、今後商品構成を充実させ積極的に取り組んでまいります。

外貨両替業務につきましては、平成13年4月より「外貨両替プラザ」を開設しております。本プラザは、通貨14種類、トラベラーズチェック7種類を取扱い、平日19:00、土曜日17:00まで営業し、お客様よりご好評を頂いております。

#### チャンネルの多様化

お客さまへのサービス向上を図るとともに、ローコストチャンネルを構築すべく、チャンネルの多様化に取り組んでおります。

平成11年11月より開始いたしました、道内行初の「道銀テレホンバンキングサービス」につきましては、大変ご好評を頂いており、会員数も2万5千人を超え、順調に増加しております。また、モバイルバンキングにつきましても、平成13年12月より携帯電話会社全社へ提携を拡大、サービスの充実とともに、更にお客様の利便性向上に努めております。

平成13年8月からは、遠隔相談システム導入による投信相談サービスを開始しております。これは、Web画面と音声を同時に送信するシステムを利用し、お客様のご相談を承るもので、高度化するお客様のご希望に対して本部駐在の専門性が高い職員が直接お応えする体制を構築しており、現在は個人ローンのご相談業務へ活用拡大しており、今年度中に全店展開を行ってまいります。

### ロ. ローコスト営業体制の確立

#### 店舗機能とネットワークの見直し

平成12年10月の札幌地区のエリア営業体制の導入に併せ、各店の規模・成長性・立地環境等を勘案し、役割の明確化を図っております。

「エリア渉外体制推進店舗」「札幌市内法人取引推進店舗」「法人・個人総合取引推進店舗」「効率重点・店頭取引推進店舗」「政策店舗」に区分けするとともに、一体化運営(出張所形態への転換)への見直し等、店舗ネットワークの再編を進めてまいりました。

#### エリア営業体制

市内に複数店舗を擁する道内主要9都市(導入時期:平成10年6月函館地区、平成11年10月小樽・室蘭・苫小牧・旭川・北見・釧路・帯広地区、平成12年10月札幌地区)を対象に、エリア営業体制を導入し、「店」単位から「エリア」単位の営業への転換を図っております。

個人のお客さまにつきましては、より一層の接点強化とともに、渉外活動の効率化を図るべく、口座開設店にかかわらず、お住まいの地区を担当するエリア店渉外担当者に対応することとし、法人のお客さまにつきましては、原則、エリア統括店に集中し、人的・物的装備等、金融サービス力強化による他行差別化を図ってまいります。

平成14年度から「新営業店運営体制（ ）」を導入し、平成16年度末までに構築を図り、現行のエリア内全店フルバンキング体制を見直し、渉外・融資業務をエリア統括店に集約し、エリア傘下店は店頭業務特化の役割を担う体制といたします。

新営業店運営体制

- ・ Phase 1～平成14年度より導入

営業店の基本的組織体制を「店頭グループ」と「渉外・融資グループ」に分離し日常業務の運営について、支店長は「渉外・融資リーダー」としての役割を担い、店頭グループにつきましては、別に指名する「店頭リーダー」に権限を大幅委譲し業務を完結させることといたします。

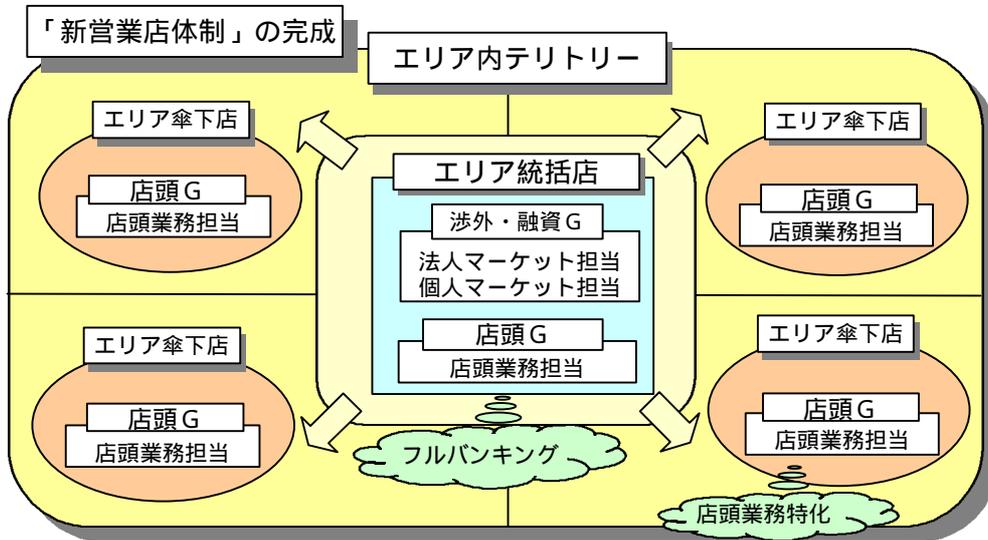
「渉外・融資リーダー」として支店長は、従来以上にお客様との接点強化に注力が可能となり、併せて渉外・融資担当役席者の削減と決裁ラインの簡素化が図れます。

Phase 1につきましては、平成14年7月全店にて実施しております。

- ・ Phase 2～平成16年度末までに完了

平成10年度に着手いたしました「エリア営業体制」につきまして、従来のエリア内全店「フルバンキング」体制を見直し、渉外・融資業務をエリア統括店に集中させ、かつエリア傘下店は「店頭業務」に特化する体制とし、柔軟に人事等の経営資源の最適な配分を行い、高度化する「金融サービス」の提供を迅速に実施してまいります。

Phase 2につきましては、苫小牧エリア、琴似エリアでの試行を踏まえ、15年4月以降札幌地区、道内主要都市において順次実施いたします。



### 人員の効率的配置

今後も人員計画に基づく行員数の抑制を図りますとともに、営業力・サービスの質を落とすことなく、むしろ向上させていくことを目指してまいります。

これまでの行員主体の業務体制を見直し、業務の種類や難易度により、その担い手の多様化を一層進めてまいります。平成16年度末までに、人員の構成を行員55%（平成15年3月末行員比率70%）、契約社員・パート45%（平成15年3月末 契約社員・パート比率30%）の体制を構築し、本体人員（除く出向者）1,600名体制を目指します。

また、新種業務への対応といたしまして、日本版401Kおよび保険の窓口販売にかかる行内体制構築のための人員を戦略的に配置するとともに、ファームバンキングサービスや投資信託の窓口販売および市場営業部門にかかる本部各グループの増員を実施しております。

### 八．新人事制度の定着

平成13年1月から運用しております新人事制度（複線型人事制度）により、「職務重視の成果主義」の基本理念の浸透と、「実力主義の人事配置、処遇の実現」を行い、組織の活性化を図ってまいります。

各職務・資格に求められるスキル・管理力基準を見直し、明確化した基準を設計・検討を行っており、新人事制度の厳格な運用と定着を図ってまいります。

## (2) 経営合理化の進捗状況

経費総体では386億円、前年度比 6億円、計画対比 30億円の実績となりました。

### イ. 人件費

人件費につきましては、178億円、前年度比 5億円、計画対比 14億円の実績となりました。

#### 行員数

平成15年3月末現在2,151名、前年度比 86名、計画対比 129名の実績となりました。今後も「新営業店運営体制」の完全実施・定着(P6~7参照)により、平成17年3月までに正行員数(除く出向者)1,600名体制を目指してまいります。

#### 賞与支給率の削減継続・ベースアップの凍結継続

賞与につきましては、平成5年度より管理職を対象に支給率の削減を実施し、平成8年度より、全職員を対象に、ベースアップの凍結ならびに賞与支給率の27~30%削減を実施しております。

さらに平成12年度以降は、賞与支給率の削減幅を50%に拡大しており、これを継続しております。

なお、優先株式無配の期間中の賞与支給率につきましては、さらに平成14年支給率実績の30%程度の削減を行ってまいります。

#### 福利厚生制度の見直し

福利厚生施設につきましては、社宅・独身寮の見直しを行っており、平成15年3月末現在、39物件(うち道内35物件、道外4物件)の処分を行っております。

また、保養所・クラブについても、引き続き2カ所(定山溪・大沼)について処分に取り組んでおります。

### ロ. 物件費

物件費につきましては、185億円、前年度比 0億円、計画対比 14億円となりました。

#### 店舗の統廃合

平成15年3月末現在の支店数(除くローン専門ネット支店・振込専用支店)は、121カ店と、計画を達成しております。

#### システムの他行共同化に向けた取り組み

平成18年5月を目途に「エヌ・ティ・ティ・データ地銀共同センター」への加盟を予定しております。現在、その基本設計・概略が決定しており、機能面の詳細設計、当行側対応につきまして検討・検証作業中であります。

#### その他のアウトソーシング

平成13年9月より、当行施設にかかる管理業務(店舗等の維持・管理業務、店舗等の新築及びリニューアル計画等、管財業務一般)を、(株)エヌ・ティ・ティファシリティーズへアウトソーシングしています。これにより、施設維持や建設コストの削減が図られます。

利用度の低い不動産の売却

全ての不動産を対象に見直しを行い、利用度・必要性の低い物件について、その処分に取り組んでおります。

平成15年3月末現在、31物件（うち道内29物件、道外2物件）の処分を行っております。

福利厚生施設および低利用不動産の合算処分実績は、平成15年3月末現在、70物件（うち道内64物件、道外6物件）

### （3）不良債権処理の進捗状況

従来より「金融検査マニュアル」の趣旨に則り、自己査定および償却・引当を実施してまいりましたが、地銀他行に比し、不良債権に対する引当レベルが相対的に低い状況にありました。一方、平成17年4月までのペイオフ完全実施の延期、また「金融再生プログラム」、「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」等で示された諸施策の考え方も踏まえ、当行としても、平成16年度末までに、不良債権処理に目処をつけ、財務体質の強化を図ることが、その使命を果たしていくうえでも不可欠との判断に至りました。

平成14年度の不良債権処理につきましては、債務者格付のより一層の厳格化および引当強化、下落傾向にある近時の担保価値の実勢を反映させた担保評価等を実施し、一般貸倒引当金への繰入71億円、個別貸倒引当金への繰入587億円、計658億円を計上しております。

なお、債権放棄等は実施しておりません。

また、平成13年10月に副頭取直轄の「企業支援チーム」を設置し、平成15年4月にこれを発展的に解消、「企業支援グループ」を新たに設置しております。取引先の経営改善をサポートする体制を強化し、企業再生に向けた支援業務に積極的に取り組んでおります。

加えて、平成15年4月には本部組織の改編を行い、新たに「債権管理グループ」を設置し、専門性の高い職員の養成、ノウハウの集約・蓄積により、不良債権の管理・回収の強化とオフバランス化を促進させてまいります。

### （4）国内向け貸出の進捗状況

平成14年度末の国内向け貸出につきましては、残高ベースで2兆5,116億円、前年度末比+46億円、計画対比+175億円となりました。

これに貸出金償却、部分直接償却、バルクセール等を反映させた実勢ベースでは、計画対比+255億円の実績となっております。

中小企業向け貸出につきましては、残高ベースで1兆1,528億円、前年度末比542億円、計画対比353億円となりました。実勢ベースでは、計画対比310億円となっております。施策面では地元優良事業会社を中心

とした融資新規や主力化に向けた積極的な取り組みにより相応の効果が上がっている反面、北海道内の景気の牽引役であります公共工事の落ち込みや、設備投資の回復立ち遅れ等、景気の冷え込みから資金需資の低迷が続いており、誠に遺憾ながら、健全化計画に対し未達となっております。厳しい状況下ではありますが、引き続き地場中小企業向けの安定的な信用供与に努めてまいります。

現在、スコアリングシステムを活用した利便性の高い商品を検討中であるほか、「スモールビジネスセンター（仮称）」の設置等デリバリーチャネルの拡大につきましても、検討しております。

個人向け貸出につきましては、残高ベースで7,859億円、前年度末比+437億円、計画対比+117億円となっており、「住宅ローンプラザ」での住宅ローン実行を主体に、残高を積み上げております。

その他（中堅・大企業、地方公共団体向け等）貸出につきましては、残高ベースで5,729億円、前年度末比+151億円、計画対比+411億円となっております。

中小企業向け貸出につきまして『金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律』の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

#### （５）配当政策の状況及び今後の考え方

不良債権および有価証券の含み損の抜本的処理を行ない、さらに繰延税金資産の保守的な計上を行ったことから、大幅な損失を計上するに至り、誠に遺憾ながら優先株式、普通株式ともに配当を見送りさせていただき、株主の皆さまにもご負担をおかけしているところでございます。

今後につきましては、「収益力強化に向けた業務再構築」および「更なる業務効率化・合理化」に役職員一丸となり取り組み、なお一層の収益力強化による安定的な収益を確保できる体制を構築してまいります。

これによりまして、平成15年度以降の優先株式への所定の配当を確実なものとするとともに、普通株式につきましても、公的資金をお受けした主旨を踏まえ、内部留保の充実を図りつつ、従来の安定配当実現を目指してまいります。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

(地域経済における当行の位置づけ)

当行は、営業基盤である北海道とその地域の皆さまへの使命と役割を認識し、「地域の皆さまからゆるぎない信頼と支持を得る道内ベストバンク」の実現に向け、当行の持つノウハウ、情報、ネットワーク等を最大限に活用し、道内リテール業務に特化いたしてまいります。

道内における貸出金・預金のシェアは、平成15年3月末で約20%程度を確保しており、地域金融機関としての役割を十分に果たしているものと認識いたしております。

イ．道内貸出金シェア

道内における貸出金のシェアは、平成15年3月末で20.6%（除く信金ベースでは27.7%）を確保しており、道内の中核銀行としての役割を担っております。

道内貸出金シェア推移

(単位：億円、%)

	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
道内貸出金	126,600	123,094	122,332	117,038	116,550
うち当行	25,758	24,644	25,027	23,991	24,057
当行のシェア	20.3	20.0	20.5	20.5	20.6
当行のシェア(除信金)	26.8	26.5	26.9	27.4	27.7

北海道財務局「北海道金融統計」より

道内貸出金：都銀・地銀・第二地銀・信託銀行・長期信用銀行・信用金庫

平成12年3月末より当行計数は部分直接償却反映済であります。

ロ．道内預金シェア

道内における預金のシェアは、平成15年3月末で17.4%（除く信金ベースでは25.4%）を確保いたしております。

道内預金シェア推移

(単位：億円、%)

	平成11年3月末	平成12年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	平成15年3月末
道内預金	163,856	166,994	172,178	175,376	176,025
うち当行	32,650	32,527	33,332	31,403	30,638
当行のシェア	19.9	19.5	19.4	17.9	17.4
当行のシェア(除信金)	28.8	28.2	28.1	26.0	25.4

北海道財務局「北海道金融統計」より

道内預金：都銀・地銀・第二地銀・信託銀行・長期信用銀行・信用金庫

( 7 ) 当期利益の計画比大幅未達について

平成15年3月期におきまして、不良債権および有価証券の含み損の抜本的処理を行ない、さらに繰延税金資産の保守的な計上を行ったことから、当期利益につきましては550億円(前年度比595億円、計画対比662億円)を計上するに至り、経営健全化計画に対し大幅な未達となりました。

また、誠に遺憾ながら優先株式、普通株式ともに配当を見送りさせていただき、株主の皆さまにご負担をおかけしているところでございます。

今般の金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第20条第2項及び銀行法第26条第1項に基づく業務改善命令を受けましたことを真摯に受け止め、同命令に基づく業務改善計画、ならびに現在策定作業中であります新しい経営健全化計画の内容を十分検討し、抜本的な収益改善策を織り込んでまいります。

今後は、新計画の着実な履行により、経営の健全性を確保しつつ、収益力の向上に努めてまいります。

(図表 1 - 1)収益動向及び計画

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	36,037	36,362	37,478	35,073	
貸出金	25,887	25,571	26,376	24,412	(1)
有価証券	5,920	5,898	5,930	6,086	(2)
特定取引資産	-	-	-	-	
繰延税金資産<未残>	721	717	466	619	(3)
総負債	34,795	34,607	35,689	33,253	
預金・N C D	33,394	33,291	34,289	31,259	(4)
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	-	-	-	-	
繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	
再評価に係る繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	
資本勘定計	1,644	1,571	1,646	1,085	
資本金	935	935	935	935	
資本準備金	589	589	589	589	
その他資本剰余金	-	-	-	-	
利益準備金	4	6	14	11	
剰余金 (注)	116	147	202	433	(5)
土地再評価差額金	-	-	-	-	
その他有価証券評価差額金	-	107	95	17	(6)
自己株式	-	0	-	0	
(収益) (億円)					
業務粗利益	786	704	804	686	
資金運用収益	702	649	759	614	
資金調達費用	85	60	48	22	
役務取引等利益	97	98	94	94	
特定取引利益	-	-	-	-	
その他業務利益	72	18	0	0	
国債等債券関係損( )益	74	16	0	5	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	388	311	388	299	(7)
業務純益	343	314	388	228	
一般貸倒引当金繰入額	44	3	0	71	(8)
経費	398	393	416	386	(9)
人件費	198	183	192	178	
物件費	176	186	199	185	
不良債権処理損失額	299	139	190	587	(8)
株式等関係損( )益	19	62	0	203	
株式等償却	29	58	0	202	(6)
経常利益	69	124	191	563	(5)
特別利益	38	4	0	47	(10)
特別損失	3	2	0	1	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	
法人税等調整額	42	81	78	32	
税引後当期利益	61	45	112	550	(11)
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	116	39	107	-	(12)
配当金総額(中間配当を含む)	18	25	21	-	
普通株配当金	-	3	-	-	
優先株配当金<公的資金分>	2	5	5	-	
優先株配当金<民間調達分>	16	16	16	-	
1株当たり配当金(普通株)	-	1.00	-	-	
配当率(優先株<公的資金分>)	1.16	1.16	1.16	-	
配当率(優先株<民間調達分>)	3.00	3.00	3.00	-	
配当性向	-	15.79	-	-	

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
(経営指標)	(%)				
資金運用利回(A)	2.04	1.91	2.17	1.91	
貸出金利回(B)	2.33	2.26	2.61	2.30	(13)
有価証券利回	1.55	0.94	1.11	0.78	
資金調達原価(C)	1.42	1.35	1.34	1.26	
預金利回(含むNCD)(D)	0.24	0.18	0.13	0.07	(13)
経費率(E)	1.19	1.18	1.21	1.23	
人件費率	0.59	0.55	0.56	0.57	
物件費率	0.52	0.56	0.58	0.59	
総資金利鞘(A)-(C)	0.62	0.56	0.82	0.65	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.90	0.90	1.26	1.00	
非金利収入比率	21.54	16.54	11.69	13.83	
O H R ( 経費 / 業務粗利益 )		55.81		56.33	
ROE ( 一般貸引前業務純益 / 資本勘定 <平残> )	25.69	17.74	21.68	16.46	(14)
ROA ( 一般貸引前業務純益 / 総資産 <平残> )	1.07	0.85	1.03	0.85	(14)
修正コア業務純益ROA (注)				0.88	

(注) (一般貸引前業務純益 - 国債等債券損益 - 子会社配当等) / (総資産 - 支払承諾見返) <平残>

(図表 1 - 2)収益動向 (連結ベース)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績
(規模)<未残>		(億円)
総資産	36,085	34,483
貸出金	25,070	25,116
有価証券	5,636	5,905
特定取引資産	-	-
繰延税金資産	717	619
少数株主持分	-	-
総負債	34,514	33,398
預金・N C D	31,919	30,893
債券	-	-
特定取引負債	-	-
繰延税金負債	-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	-
資本勘定計	1,570	1,084
資本金	935	935
資本剰余金	589	589
利益剰余金	153	421
土地再評価差額金	-	-
その他有価証券評価差額金	107	18
為替換算調整勘定	-	-
自己株式	0	0

(収益)		(億円)
経常収益	853	779
資金運用収益	649	614
役務取引等収益	135	136
特定取引収益	-	-
その他業務収益	23	8
その他経常収益	45	19
経常費用	726	1,341
資金調達費用	60	22
役務取引等費用	36	42
特定取引費用	-	-
その他業務費用	5	7
営業経費	399	396
その他経常費用	224	872
貸出金償却	10	-
貸倒引当金繰入額	122	658
一般貸倒引当金純繰入額	3	71
個別貸倒引当金純繰入額	125	587
経常利益	126	562
特別利益	4	47
特別損失	2	1
税金等調整前当期純利益	128	516
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等調整額	81	32
少数株主利益	-	-
当期純利益	46	550

(図表2)自己資本比率の推移 (国内基準)

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
資本金	935	935	935	935	
うち普通株式	441	441	441	441	
うち優先株式(非累積型)	493	493	493	493	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金	589	589	589	589	
利益準備金	6	11	17	11	
その他有価証券の評価差損	-	107	95	17	
任意積立金	-	-	-	-	
次期繰越利益	102	117	185	433	
自己株式	-	0	-	0	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	1,634	1,545	1,631	1,085	(1)
(うち税効果相当額)	721	717	563	619	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	-	-	-	-	
永久劣後ローン	-	-	-	-	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	-	-	-	-	
貸倒引当金	134	127	135	124	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	134	127	135	124	
期限付劣後債	-	-	-	-	
期限付劣後ローン	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	-	-	-	-	
Tier 計	134	127	135	124	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	0	0	0	0	
自己資本合計	1,768	1,673	1,767	1,208	(1)

(億円)

リスクアセット	21,570	20,455	21,747	19,892	(2)
オンバランス項目	20,994	19,941	21,171	19,398	
オフバランス項目	575	513	575	493	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	8.19	8.18	8.12	6.07	(3)
Tier 比率	7.57	7.55	7.50	5.45	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
資本金	935	935	935	935	
うち普通株式	441	441	441	441	
うち優先株式(非累積型)	493	493	493	493	
優先出資証券	-	-	-	-	
資本準備金	589	589	589	589	
その他有価証券の評価差損		107	95	18	
自己株式	0	0	-	0	
為替換算調整勘定	-	-	-	-	
剰余金	107	128	202	421	
その他	-	-	-	-	
Tier 計	1,632	1,545	1,631	1,084	(1)
(うち税効果相当額)	721	717	563	619	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	-	-	-	-	
永久劣後ローン	-	-	-	-	
有価証券含み益	-	-	-	-	
土地再評価益	-	-	-	-	
貸倒引当金	134	127	135	124	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	134	127	135	124	
期限付劣後債	-	-	-	-	
期限付劣後ローン	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	-	-	-	-	
Tier 計	134	127	135	124	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	0	0	0	0	
自己資本合計	1,766	1,672	1,767	1,208	(1)

(億円)

リスクアセット	21,567	20,453	21,747	19,891	(2)
オンバランス項目	20,992	19,940	21,171	19,397	
オフバランス項目	575	513	575	493	
その他(注)	-	-	-	-	

(%)

自己資本比率	8.19	8.17	8.12	6.07	(3)
Tier 比率	7.56	7.55	7.50	5.45	

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表6) リストラの推移及び計画

	13/3月末 実績	14/3月末 実績	15/3月末 計画	15/3月末 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

## (役職員数)

役員数 (人)	10	9	10	9	
うち取締役( )内は非常勤 (人)	6(2)	5(1)	6(1)	5(1)	
うち監査役( )内は非常勤 (人)	4(3)	4(3)	4(3)	4(3)	
従業員数(注) (人)	2,376	2,237	2,280	2,151	

(注) 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含み、嘱託、パート、派遣社員は除いております。

## (国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注) (店)	132	121	121	121	
海外支店 (店)					
(参考)海外現地法人 (社)					

(注) 出張所およびローン専用ネット支店・払込専用支店を除いております。

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 計画	15/3月期 実績	備考
--	--------------	--------------	--------------	--------------	----

## (人件費)

人件費 (百万円)	19,806	18,389	19,273	17,855	
うち給与・報酬(注) (百万円)	11,302	11,060	10,948	10,334	
平均給与月額 (千円)	356	357	349	349	

(注) 執行役員を含んでおります。

平均年齢 36.6 歳 (平成 15 年 3 月末)。

## (役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与 (百万円)	75	82	85	66	
うち役員報酬 (百万円)	75	82	85	66	
役員賞与(注) (百万円)			0		
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	13	12	13	12	
平均役員退職慰労金 (百万円)			8		

(注) 役員賞与および退職慰労金の支給実績はございません。

## (物件費)

物件費 (百万円)	17,693	18,650	19,980	18,558	
うち機械化関連費用(注) (百万円)	5,527	5,741	5,848	5,668	
除く機械化関連費用 (百万円)	12,166	12,909	14,132	12,890	

(注) リース等を含む実質ベースで記載しております。

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注3)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本勘定	うち 当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
道銀ビジネスサービス㈱	5/4 / 6月	佐賀山 博	現金等の整理精査	15 / 3月	1	-	-	0	0	0	0	連結
道銀カード㈱	5/2 / 6月	後藤 寿衛	クレジットカード・信用保証	15 / 3月	135	-	-	12	0	2	0	持分法

(注1) 15/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載している。

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含む。

(注3) 連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記載している。

( 図表10-1 ) 貸出金の推移

(残高)	(億円)			
	14/3月末 実績 (A)	15/3月末 計画 (B)	15/3月末 実績 (C)	備考
国内貸出	25,070	24,941	25,116	
中小企業向け貸出 (注)	12,070	11,881	11,528	
個人向け貸出 (事業用資金を除く)	7,422	7,742	7,859	
その他	5,578	5,318	5,729	
海外貸出				
合計	25,070	24,941	25,116	

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後) (億円)

	15/3月期 計画 (B)-(A)+(7)	15/3月期 実績 (C)-(A)+(1)	備考
国内貸出	81	336	( 1 )
中小企業向け貸出 (注)	21	289	( 2 )

(注) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因) (億円、( )内はうち中小企業向け貸出)

	14年度中 計画 (7)	14年度中 実績 (1)	備考
貸出金償却 (注1)	20 ( 20 )	12 ( 11 )	( 1 )
CCPC (注2)	( )	20 ( 20 )	
債権流動化 (注3)	( )	( )	
部分直接償却実施額 (注4)	40 ( )	226 ( 191 )	
協定銀行等への資産売却額 (注5)	( )	( )	
バルクセール等 (注6)	140 ( 140 )	3 ( 2 )	( 2 )
その他 (注7)	10 ( 10 )	27 ( 27 )	
計	210 ( 210 )	290 ( 253 )	

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注3)主として正常債権の流動化額。

(注4)部分直接償却当期実施額。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注6)不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(図表12) リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[ 規定・基本方針 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「融資業務の手引」</li> <li>・「自己査定基準書」「償却・引当基準書」</li> </ul> <p>[ 体制・リスク管理部署 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・審査グループ</li> </ul> <p>～個別取引先の審査、特定先の審査管理、債務者格付の実施・活用、信用リスクの計量化、自己査定統括、与信ポートフォリオ分析</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・債権管理グループ(旧審査管理グループ)</li> </ul> <p>～破綻先・実質破綻先債権の管理・回収・整理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支店支援グループ</li> </ul> <p>～物件処分支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスク管理グループ</li> </ul> <p>～自己査定結果の監査</p> <p>[ リスク管理手法 ]</p> <p>個社別クレジットラインの制定、信用リスクの計量化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・債務者・企業格付要領改正</li> <li>・自己査定実施要領改正</li> <li>・部店長専行限度規定改正</li> <li>・グループ管理先に関する規定の改正</li> <li>・管理貸出の管理方法改正</li> <li>・不動産担保評価関連規定改正</li> <li>・短期貸出金利の運用方針改正</li> <li>・延滞金回収業務の本部集約体制への準備完了</li> </ul>
マーケットリスク	<p>[ 規定・基本方針 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「市場リスク管理基準書」</li> <li>・「ALM委員会運営要綱」</li> <li>・「ALMの基本戦略とリスク管理基本方針」</li> </ul> <p>[ 体制・リスク管理部署 ]</p> <p>資金証券グループ、リスク管理グループ</p> <p>[ リスク管理手法 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・短期売買を目的とする市場取引</li> </ul> <p>～期初に業務純益ベースでロス・リミット総額を設定し、リスク管理グループがミドルオフィスとしてVaRにより計量化しているほか、各種遵守状況を日次で管理する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資有価証券及び資金取引等</li> </ul> <p>～取引種類毎又は個社別の取引限度枠をベースに管理する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金利リスク</li> </ul> <p>～円貨建債券は100BPVの値を月次で計測している。週次で評価損益状況を担当役員宛、月次でALM小委員会・同委員会宛、保有額面、クーポン、直利、修正デュレーション、評価損益、1BPV、次期決算時点で金利が0.25%上下した場合のポートフォリオの評価損益予想を報告している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ALMの戦略目標(平成14年下期)(平成15年上期)」を制定</li> <li>・定例見直しの実施</li> </ul>

(図表12) リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
マーケットリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株価変動リスク</li> <li>～ 保有株の全てが政策目的であり、定例的に預貸金取引も含めた総合的な取引採算を考慮した見直しを実施している。</li> <li>日次で上場・店頭株式の評価損益状況、等価ポジションを算出しており、週次で担当役員宛、月次でALM小委員会・同委員会宛報告している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政策保有株式の見直しを実施</li> </ul>
流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>[ 規定・基本方針 ]</li> <li>・ 「市場リスク管理基準書」</li> <li>・ 「緊急時の資金等対応マニュアル」</li> <li>～ 流動性準備高の確保、適正な現金保有と円滑な現送体制の確立</li> <li>[ 体制・リスク管理部署 ]</li> <li>資金証券グループ、事務管理グループ、経営企画グループ</li> <li>[ リスク管理手法 ]</li> <li>・ マーケット運用残高、コールマネー担保余力、流動性国債残高の把握・管理</li> <li>・ 営業店での現金保有高の管理強化</li> <li>・ 迅速、確実な現送体制の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 円資金繰り業務規定の改正</li> <li>・ 円資金管理システム稼働による資金繰り状況把握の迅速化と安定化</li> <li>・ 流動性準備高の日次把握体制の厳格化</li> <li>・ 流動性管理基準における調達余力の精緻な把握</li> </ul>
カントリーリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>[ 規定・基本方針 ]</li> <li>・ 「市場リスク管理基準書」</li> <li>[ 体制・リスク管理部署 ]</li> <li>リスク管理グループ、資金証券グループ、海外業務サポートセンター</li> <li>[ リスク管理手法 ]</li> <li>自己資本に応じた限度額の設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コルレス契約の見直し実施</li> </ul>
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>[ 規定・基本方針 ]</li> <li>・ 検査規程、検査基準書、事務規程</li> <li>・ 「金融機関等のコンピュータシステムの安全対策基準」に基づく規定、マニュアル</li> <li>[ 体制・リスク管理部署 ]</li> <li>検査グループ、事務管理グループ、システム企画グループ、海外業務サポートセンター</li> <li>[ リスク管理手法 ]</li> <li>・ 臨店検査による運営・管理・事務取扱の検証、指導</li> <li>・ システム毎のリスク認識、評価、安全対策の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基幹システムの外部システム監査を実施</li> <li>・ 「コンピュータシステムの大規模障害対策要綱」、および「大規模障害対応マニュアル」の改正</li> <li>・ 「本部におけるコンピュータ利用基準」を制定</li> </ul>

(図表12) リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
法務リスク	<p>[ 規定・基本方針 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンスに対する基本的考え方、行動の基準として「倫理規定」を制定</li> <li>・法令等の熟知、積極的遵守、報告・相談の励行を基本方針とする「コンプライアンス・マニュアル」を制定</li> </ul> <p>[ 体制・リスク管理部署 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス委員会</li> <li>～コンプライアンス、法務リスクに係る事項の協議機関としてリスク管理担当役員を委員長とする本委員会を設置</li> <li>・リスク管理グループ</li> <li>～コンプライアンス、法務リスクの統括</li> <li>・コンプライアンス管理者</li> <li>～本部各グループ、営業店へ配置</li> </ul> <p>[ リスク管理手法 ]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス自己点検による本部、営業店におけるチェック</li> <li>・統括部署であるリスク管理グループにコンプライアンス相談窓口を設置</li> <li>・リーガルチェックは各部署で実施し、リスク管理グループへ報告</li> <li>・顧問弁護士との緊密な連絡体制を維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・倫理規定改正</li> <li>・コンプライアンスマニュアルの改正</li> </ul>
レピュテーションリスク	<p>[ 規定・基本方針 ]</p> <p>当行の信認に影響を与える可能性のある情報等への対応</p> <p>[ 体制・リスク管理部署 ]</p> <p>経営企画グループ</p> <p>[ リスク管理手法 ]</p> <p>株価、風評等に係る情報の収集</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・積極的なディスクロージャーの継続実施</li> <li>・IR活動の一環として、地域IRに取組み</li> </ul>

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	320	320	353	353
危険債権	1,360	1,360	1,621	1,621
要管理債権	871	871	1,077	1,077
小計	2,552	2,552	3,052	3,052
正常債権	23,089	23,089	22,599	22,599
合計	25,642	25,642	25,651	25,651

## 引当金の状況

(億円)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	219	219	297	297
個別貸倒引当金	239	239	591	591
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	459	459	888	888
債権売却損失引当金	26	26	12	12
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	485	485	901	901
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	485	485	901	901

(図表14) リスク管理債権情報

(億円、%)

	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	99	99	143	143
延滞債権額(B)	1,351	1,351	1,619	1,619
3か月以上延滞債権額(C)	-	-	-	-
貸出条件緩和債権額(D)	871	871	1,077	1,077
金利減免債権	39	39	61	61
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	249	249	311	311
元本返済猶予債権	504	504	489	489
その他	78	78	214	214
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	2,323	2,323	2,839	2,839
部分直接償却	942	942	794	794
比率 (E)/総貸出	9.26%	9.26%	11.30%	11.30%

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	139	587
個別貸倒引当金繰入額	125	587
貸出金償却等(C)	10	0
貸出金償却	10	-
CCPC向け債権売却損	0	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-
その他債権売却損	0	0
債権放棄損	-	-
債権売却損失引当金繰入額	1	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	3	71
合計(A) + (B)	135	658

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	198	262
グロス直接償却等(C) + (D)	208	262

(連結)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績
不良債権処理損失額(A)	139	587
個別貸倒引当金繰入額	125	587
貸出金償却等(C)	10	0
貸出金償却	10	-
CCPC向け債権売却損	0	-
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-
その他債権売却損	0	0
債権放棄損	-	-
債権売却損失引当金繰入額	1	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	3	71
合計(A) + (B)	135	658

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	198	262
グロス直接償却等(C) + (D)	208	262

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表18)評価損益総括表(平成15年3月末、単体)

## 有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	210	1	1	0
	債券	210	1	1	0
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	1	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	1	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	5,695	30	78	108
	債券	4,736	52	59	6
	株式	400	47	16	63
	その他	559	35	2	37
	金銭の信託	-	-	-	-

## その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
事業用不動産(注1)	144	80	64	14	79
その他不動産	1	2	1	1	0
その他資産(注2)	-	1	1	2	4

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 / 月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表(平成15年3月末、連結)

## 有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	210	1	1	0
	債券	210	1	1	0
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	0	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	5,695	30	78	108
	債券	4,736	52	59	6
	株式	400	47	16	63
	その他	559	35	2	37
	金銭の信託	-	-	-	-

## その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
事業用不動産(注1)	144	80	64	14	79
その他不動産	1	2	1	1	0
その他資産(注2)	-	1	1	2	4

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 / 月>・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(状況説明について)

(図表1-1) 収益動向及び計画

(1) 貸出金

長引く景気の低迷により企業の前向きな資金需要が総じて低調に推移したことに加え、グループ会社での資金管理による借入返済の影響が残ることなどにより、計画対比 1,964 億円となりました。

(2) 有価証券

利回り確保を目的としました社債および外国証券の購入により、残高が増加しており、計画対比+156 億円となりました。

(3) 繰延税金資産

不良債権処理促進のため、有税による処理が増加していることを要因といたしまして計画を153億円上回っておりますが、保守的な計上を実施いたしましたことから、前年度対比98億円の減少となりました。

(4) 預金・NCD

個人預金につきましては、ペイオフを睨んだ流動性預金へのシフトが進む一方、法人預金につきましては、大口定期預金の取入抑制をすすめており、計画対比 3,030 億円となりました。

(5) 剰余金、経常利益

不良債権の処理促進のため、個別貸倒引当金繰入額等の増加および有価証券の積極的な減損処理を行ったことからそれぞれ計画を大きく上回ったこと、業務純益が計画を下回ったことから、経常利益は計画を754億円下回る563億円となりました。

この結果、剰余金につきましては、計画を635億円下回る433億円を計上することとなりました。

(6) その他有価証券評価差額金、株式等償却

株式市場の一段の低迷をうけ、厳格な対応による積極的な減損処理を行いましたことから、株式等償却で202億円を計上いたしました。

その結果、「その他有価証券」のネット評価損益につきましては、30億円となりました。「株式等評価差額金」につきましては、17億円となり、計画を78億円下回っております。

(7) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

資金収支が119億円計画を下回ることが要因といたしまして、業務粗利益が計画を118億円下回っております。一方、経費につきましては、計画を30億円下回りました。この結果、業務純益は、計画対比 89億円となりました。

(8) 一般貸倒引当金繰入額、不良債権処理損失額

不良債権の処理促進のため、より一層厳格な「債務者格付」の実施、「破綻懸念先」債権を中心とした大幅な引当強化、将来の地価下落等に備えた担保評価の見直し等を実施いたしましたことから、一般貸倒引当金繰入額を加えました処理額は、計画を468億円上回る658億円となりました。

(9) 経費

人件費につきましては、「新営業店運営体制」移行による人員削減効果や「職務給制度」の定着により計画を14億円下回っております。

物件費につきましても、一層の経費削減に努めており、計画を14億円下回っております。

この結果、経費全体では計画を30億円下回る386億円となりました。

(10) 特別利益

本店ビル売却による不動産処分益43億円が主たるものです。

(11) 税引後当期利益

前述のとおり、財務体質の健全化を図るため「不良債権処理の促進」、「株価変動リスクの軽減」および「繰延税金資産の保守的計上」を実施いたしましたことで、計画を662億円下回る550億円を計上いたしました。

(12) 配当可能利益、配当金

損失計上の結果、配当可能利益が確保されないため、誠に遺憾ながら優先株式および普通株式の配当につきましては、見送りすることといたしました。

(13) 貸出金利回、預金利回

貸出金利回につきましては、前提となります金利水準が低下していることから、計画に対して0.31%下回っておりますが、住宅ローンを主体とした、個人ローンの順調な伸び等から、前年度対比で+0.04%の2.30%となりました。

預金利回につきましては、金利水準の低下に加えまして、高レートの大口定期預金の取込みを抑制していること等により、計画を0.06%下回っております。

(14) ROE、ROA

業務純益（一般貸倒引当金繰入前）が計画を下回ったことを要因といたしまして、それぞれ計画を下回りました。

(図表2) 自己資本比率の推移（国内基準：単体、連結）

(1) Tier 計、自己資本合計

不良債権の処理促進および有価証券の減損処理に伴う損失計上によりましてTier および自己資本合計が減少いたしました。

(2) リスクアセット

資金需要が低調であり、貸出金が減少していることに加え、不良債権処理に伴う、個別貸倒引当金の増加を要因といたしまして、リスクアセットが減少いたしました。

(3) 自己資本比率

以上によりまして、自己資本比率は計画対比2.05%（単体）低下しております。

(図表10-1) 貸出金の推移

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(1) 増減額 / 国内貸出（計画比+255億円）

中小企業向け 310億円、個人向け+117億円、その他+448億円

(2) 増減額 / 中小企業向け貸出（計画比 310億円）

国内経済の状況は、輸出関連部門に支えられて一部に持ち直しの兆しもみられましたが、内需低迷により回復の実感がないまま推移いたしました。

道内経済につきましては、輸出関連業種が少ないことや公共投資の減少の打撃が大きいことなど産業構造上の問題から、全国と比べてより厳しさが目立っております。

道内景気要因により、金融機関全体での貸出ボリュームの減少傾向が続いている状況にあります。

当行におきましては、道内他行比優位なコンサルティング業務や多様なニーズにお応えする商品ツールとして、法人融資新規の取り組みと既往お取引先へのシェアアップに取り組みしております。法人融資新規では経営健全化計画取り組み以降、最高の実行額（416億円）を積み上げておりますが、業績良好先でのバランスシート健全化を目的とする「財務リストラ」の動きもまだ続いており、中小企業向け貸出の残高は減少しております。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(1) 貸出金償却

部分直接償却対象を含めた、平成14年度の貸出金償却は338億円であります。

(2) バルクセール

部分直接償却対象を含めた、平成14年度のバルクセール実施額は39億円あります。